

平成 27 年度

行政政策学類

推薦入学試験

小 論 文
問 題 冊 子

時 間 90 分

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この冊子を開いてはいけません。
2. 問題冊子はこの表紙を除いて 1 枚です。
また、この冊子とは別に資料集、解答用紙、下書き用紙があります。
印刷不鮮明の箇所などがあれば、監督者に申し出て下さい。
3. 解答用紙の受験番号欄には、必ず、受験番号を記入して下さい。
4. 解答は、別紙解答用紙の解答欄に横書きで記入して下さい。
5. 解答用紙は持ち帰らないで下さい。問題冊子及び資料集、下書き用紙は持ち帰って構いません。

資料集の〈資料1〉から〈資料3〉までは人口減少社会について書かれた文章であり、〈図表1〉と〈図表2〉は日本の人口に関する統計である。

〈図表1〉と〈図表2〉を参考にしながら、〈資料1〉から〈資料3〉までの文章におけるそれぞれの主張を整理して比較し、その上で、自分の住んでいる地域や近隣の地域を例にとりながら、これからの人口減少社会をどのように迎えたらいいか、あなたの考えを述べなさい。

(1行20字詰め, 50行以内)

〈資料〉の出典

〈資料1〉増田寛也『「極点社会」を憂う』『自治日報』第3729号(2014年2月21日号)。

〈資料2〉小田切徳美『「増田論文ショック」と農山村』『自治日報』第3738号(2014年4月25日号)。

〈資料3〉神野直彦「迷走する人口政策」『自治日報』第3746号(2014年6月20日号)。

〈図表1〉総人口の推移(1921-2012)と将来人口の推計(2013-2050)(国立社会保障・人口問題研究所ホームページに掲載されている資料から作成)。

〈図表2〉非大都市圏から3大都市圏への転入超過数(1954-2012)(国立社会保障・人口問題研究所ホームページに掲載されている資料から作成)。

(注意)

解答にあたっては、解答用紙の1マスを1字に使い、句読点、引用符、括弧などはいずれも1字として扱う。ただし、算用数字およびアルファベットは1マス2字とする。書き出しは1マス空け、段落変えの時は必ず改行し、1マス空けること。

平成 27 年度
行政政策学類

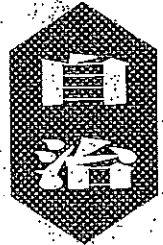
推薦入学試験

小 論 文
資 料 集

時 間 90 分

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この冊子を開いてはいけません。
2. 資料集はこの表紙を除いて 5 枚です。
印刷不鮮明の箇所などがあれば、監督者に申し出て下さい。
3. 解答用紙の受験番号欄には、必ず、受験番号を記入して下さい。
4. 解答は、別紙解答用紙の解答欄に横書きで記入して下さい。
5. 解答用紙は持ち帰らないで下さい。問題冊子及び資料集、下書き用紙は持ち帰って構いません。



元総務大臣
増田 寛也

昨年末に「二〇四〇年、地方消滅」「極点社会」が到来する」という論文を発表したところ、大きな反響があった。「人口減少、少子・高齢化」は言い古された文言だが、今回の論文は、全国マクロベースでの人口減少を、市町村別に明らかにしたことに意味がある。元アークは、昨年三月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の数値で、市町村毎に整理されている。これを用いた私の分析では、二〇四〇年より少し先に、控え目にみて二〇三三の市町村が消滅する可能性があるとの結果になった。

何故こうなるかという点、「第二次ベビーブーム世代(一九七二～七四年生)は既に三九歳に達し、それ以下の世代の女性数は急速に減少している。わが国の合計特殊出生率は二〇〇五年の二・二六以降反転し、二〇一二年は一・四一まで回復したが、今後、出生率が二〇三〇年に二・一まで上昇しても(こんな早く回復することはないが)、人口減に歯止めがかかるのは六〇年後の二〇九〇年頃になる。つまり、長期にわたって人口は減少し

続け、その間に相当数の市町村が消滅してしまつと予測されるのである。これだけでも大変なことだが、わが国特有の「人口移動」が問題をさらに難しくしている。諸外国では大都市へ

「極点社会」を憂う

り、人口減少が一気に進むのである。問題は、今後、四度目の大規模な東京への人口移動が誘発されることである。東京圏への人口流入は、地方と東京圏の所得格差も雇用情勢と密接に関連している。近年、地方の雇用を支えてきたのは、医療・介護分野であった。しかし、地方で高齢者が減少すれば、そこでの医療・介護へのニーズはなくなる。一方、東京圏では、これまで流入した人口が一律に高齢化する

ので、医療・介護人材の不足が深刻化し、地方から大量の人材が流入してく

る。人口流入が時代とともに収束しているのに対し、わが国は東京圏への人口流入が止まっていない。わが国は戦後三度にわたって、地方から大都市圏への若年層中心の大量の人口移動があった。高度成長期、バブル期、そして二〇〇〇年以降の製造業の海外移転による地方経済悪化期である。特に、近年は大都市圏というよりは東京圏にのみ人口が流入している。このため、若年層を流出した地方は、「人口再生産力」を失ったことで、東京圏よりも三〇年から五〇年早く高齢化が進んだが、これから高齢者人口が減少することによ

る。地方は、高齢者人口の減少と若年者人口の流出という二つの要因により、加速度的に人口減少が進むのである。このような東京圏への若者の人口移動という要素を加味すると、さらに消滅可能性のある市町村数は増加し、五三市町村にのぼる。これは、全市町村数の実に三割に相当する。

地方の人口が減少しても、東京圏に移った若者が子どもを産み、育ててくれればわが国の人口は維持できる。しかし、東京の出生率は、全国最下位の一・〇九しかない。このまま東京圏に若者が集中した場合、わが国全体での人口減少のスピードは、さらに加速する。人口稠密な大都市の出生率の低下は各国共通の現象であり、地方の出生率の向上以上に難しい。したがって、東京圏に日本全体の人口が吸い寄せられ、まず、地方が消滅する「極点社会」が出現、その後、東京圏という限られた地域に人々が凝集し、やがてそこも人口が減少していく。まさに、「人口のブラックホール現象」が起きることが危惧されるのである。

こうした動きに歯止めをかけなければならぬ。東京と地方の在り方を根本から見直し、人口の東京圏への集中という大きな流れを止める必要がある。東京都知事選は、このような国家としての存亡を問う大きな問題についてこそ議論が闘わされるべきであった。近々に「国家戦略特区」に東京が指定されると報道されているが、制度の理念、さらには東京の都市としての性格を、今一度、はっきりとさせなければならぬ。私は、東京が世界の金融センターとしてアジアの都市間競争に勝ち抜いてほしいと思っ

ている。しかし、その際の人材は、地方から若者を集めるのではなく、インドやシンガポールなどから集める必要があると思う。いずれにしても、長期を見据えた偉大な国土政策を国を挙げて考えなければならぬ。

合計特殊出生率：15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

稠密：ちゅうみつ。ずっしりと集まっている状態

国家戦略特区：産業の国際競争力強化等を目的として規制改革等の施策を推進するために国が指定する区域



「増田論文ショック」が、永田町や電ケ関に広がっている。

ここで増田論文とは、本欄の常連執筆者でもある元若手県知事・総務大臣の増田寛也氏を中心とした研究グループが、『中央公論』(二〇一三年二月号)で公表した「二〇四〇年、地方消滅」『極点社会』が到来する」と題する論考である。

本紙読者には周知のことであろうが、念のためそのポイントを記せば、次のようになる。

①東京圏をはじめとする大都市圏に人口が集中する傾向が続き、その結果、地方部では消滅が避けられない地域が続出する。日本の中で大都市圏のみが存在する「極点社会」の形成が予想される。同時に大都市圏は出生率が低い。したがって、人口集中がさらなる少子化をもたらし、結果的に国全体の人口が加速度的に減少する可能性がある。②これに、反転を仕掛けるためには、最後の拠点として、広域ブロック単位の地方中核都市が重要な意味を持ち、そこに資源と政策を集中的に投入することが必要である。

この増田論文は、その内容がショックアップであるとして、国会の本会議や各委員会でもしばしば取り上げられ



明治大学教授 小田切 徳美

ている。また、今年に入り、経済財政諮問会議が「選択する未来」委員会を設置し、人口減少問題を含めた検討をしているのも、この論文の影響と考えられる。人口減少社会がいよいよ定常化した我が国において、このように将来の国土のあり方、とりわけ地方部の

「増田論文ショック」と農山村

それが議論になることは望ましいことである。その点で増田論文の問題提起を歓迎したい。

しかし、これに刺激されて始まった議論の中に、「日本においても、欧州のようにコンパクトシティを実現して、農山村集落の撤退を始めるべきだ」という主張も少なくない。実は、こうした議論は、高度成長期に過疎化が始まって以来、再三登場するものであり、目新しいものではないが、現時点で気になる点をあえて論じておこう。

第一に指摘すべきは、このような意味での「コンパクトシティ」は誤用に近い。自治ジャーナリストの松本克夫

氏がつとに指摘されているように、都市部と農村部がくっきり区分されている欧州では、「コンパクト」は都市内部のつくり方として議論されている。それは異なり、都市が無秩序に拡散した日本では、都市と連担する農村や山村の奥深くまでコンパクト化の対象とする概念として使われやすい。しかし、欧州では、一般的にコンパクトシティに農村からの撤退という要素は含まれていない。むしろ、そこでは「逆都市化」と言われる、都市から農村への人口選流がオイルショック以降、いまも続いている。

第二に、撤退論が、財政の窮乏化を

では、特に中国山地や九州北部等を中心に若者・ターン、つまり田園回帰の動きが活発化していることを、それらの議論は見逃している。先に触れた欧州における「逆都市化」が日本でも、微弱ながら始まっている可能性もある。その矢先に、農山村からの撤退を政策的に進めることは、今後の彼らの選肢を奪うことになる。

こうした中で、求められているのは、むしろこの新しい動きをひとつの突破口として、そもそも人口密度が低い農山村の中で、より低密度での居住方法を、財政をも勘案しながら、実現する「低密度居住地域形成」の政策構想であらう。

増田論文も、先に見たように広域ブロック単位の拠点形成を主張しているが、筆者はいきなり広域ブロック単位ではなく、農山村の中に拠点を作り、参入する若者の受入を含めて、農山村の居住拠点とすることが必要だと考える。それは「小さな拠点」として、国土交通省でも実践的な検討が行われている(その詳細は、国交省HPにある「集落地域の大きな安心と希望をつなぐ『小さな拠点』づくりガイドブック」を参照いただきたい)。

いずれにしても、人口減少の撤退、財政危機の撤退という、条件反射的な議論ではなく、各地の実情から学びながら、新しい条件に応じた新しいシステムを発想することこそが求められているのではないだろうか。

連担：それぞれが拡大することによって連なり、相互に融合すること

我が儘：わがまま



東京大学名誉教授 神野直彦

戦いの太鼓が打ち鳴らされると、人間は人口となってしまふ。生き残りをかけた国際競争の手段である「努力・兵力」と人間が見做されるからである。それは「人間を目的とする社会」ではなく、「人間を手段とする社会」になると、人間は人口と観念されてしまふからだと表現してもよい。

太平洋戦争開戦前夜の一九四一年(昭和十六年)には、「産めよ殖やせよ」を指す「人口政策要綱案」が閣議決定されている。この「人口政策要綱案」では「男は廿五女は廿を標準に結婚」することを目標とし、「結婚資金を貸し付け」、「五人産めば返落無用」というアメの政策とともに、「卅歳以上独身者と子無し」に独身者税を課税するというムチの政策が盛り込まれていた。独身者税は目の目を見ないものの、当時の代表的財政学者である汐見二郎京都大学教授は、「とに角若い者は良縁があり次第結婚するんですね。変な理想や見栄に促されると、高い税金を課せられまふ」とコメントしていたのである。

ところが、戦争終結とともに、人口政策は一変する。私は戦争終結とともに「この世に生を受けたけれども、当

時の人口は七、二〇〇万人だった。ある生物の種が一定の環境のもとで生存可能な個体数を環境容量と呼んでいる。大坪檀静岡産業大学教授によると、日本の適正人口は七、五〇〇万人程度だとの指摘が多いという。

迷走する人口政策

そうだとすれば、終戦直後の人口は適正人口だった。それにもかかわらず、日本の人口は過剰だと唱えられる。この狭い日本に、過剰な人口が存在するからこそ、日本は貧困なのだと言えられ、海外への移民が推進されていく。

しかし、日本の人口は、その後も急速に増加して、一九六八年(昭和四三年)には遂に、一億人の大台を突破してしまふ。

そうすると、「産児制限」や「避妊」が推奨され、標準家族は子供二人と設定される。少子化推進することによって、人口増加を抑制し、豊かさを手に入れようとしたからである。

時を同じくして世界的にも人口爆発を回避するため、「産児制限」に取り組まれていく。日本は先進的に「産児制限」に取り組み、しかもそれに成功した国として讃美される。つまり、日本は生まれ出す子どもの数はわずかでも、豊かな生をまっとうする少子長寿化社会を実現したことになる。

ところが、戦いの太鼓が打ち鳴らされると、「産めよ殖やせよ」が叫ばれ、少子長寿化社会の恐怖が煽られていく。戦いの太鼓が打ち鳴らされる根因は、エネルギー問題、資源問題、食糧問題、そして何よりも環境問題が深刻

化して、国際紛争の火種が撒き散らされているからである。

もちろん、人口が増加すれば、こうした問題がかえって深刻化するという悪循環に陥る。それにもかからず国際競争に敗北するという恐怖に駆られて、「産めよ殖やせよ」に走っていく。

しかも、日本では人口減少で、地方自治体が消滅するという恐怖が煽られる。しかし、シャーナリストの松本克夫氏が喝破しているように、人口推計は過去のトレンドを延長することが基本となるので、母数が小さくなれば精度は落ちる。したがって、小さな地方自治体に分割した人口推計に、どれほ

どの意味があるかは疑わしい。二〇世紀は人口爆発の世紀だった。地球上に日本人は五億人生存したといわれているけれども、そのうち二億人が二〇世紀に生を受けている。そのため人口推移をみれば、日本の人口は明治維新以降、異常な増加を示している。その異常な上昇を示した人口曲線は、頭を打ち反転して、急降下を辿ろうとしている。つまり、急上昇が逆流して、急降下に転ずることになる。

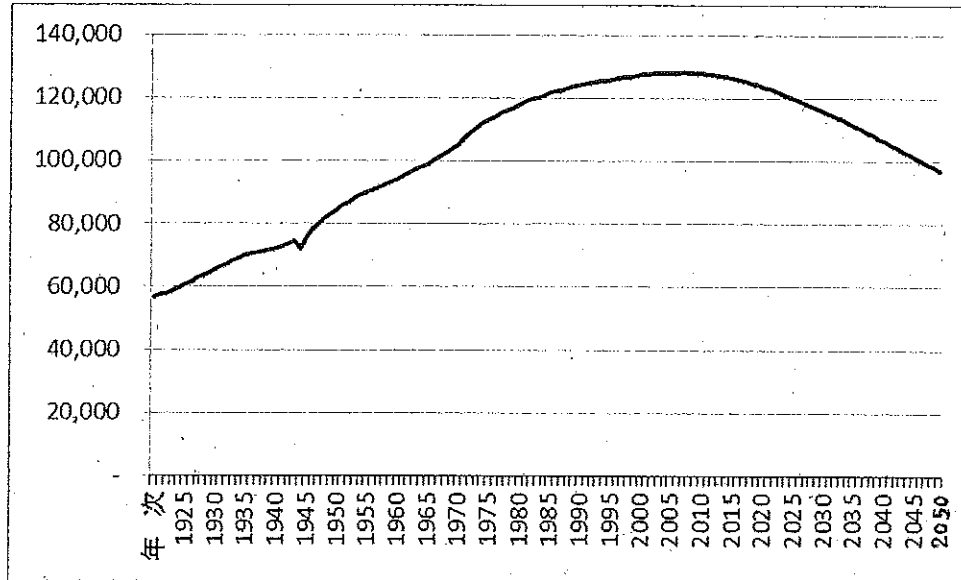
しかし、急上昇していく時の現象が、急下降をしていく時にも生じると予想することは、整合的ではない。日本は人口が急上昇をしていく時には、人口が大都市、しかも東京という一点に向かって流入した。地方自治体消滅論では急上昇局面での一極集中現象が、急下降局面でもそのまま生じると想定している。しかし、急下降局面では急上昇局面と同じ現象が生じるとは限らない。むしろ逆流現象が生じると考えたほうが整合的な気がする。

ロシアは日本よりも早いけれどもヨーロッパでも、いずれ人口の反転現象が生じる。しかし、ヨーロッパでは近代以前のポリセントリック(多心型)な地域構造になると想定されている。そう考えれば、そもそも迷走している人口政策に踊ることなく、人間が生まれ、育ち、老いていく地域社会の形成を着実に進めるべきである。

見做される：みなされる 廿五：にじゅうご 廿：にじゅう 卅：さんじゅう
とに角：とにかく 讚美：さんび 煽られて：あおられて
撒き散らされて：まきちらされて 辿ろう：たどろう

<図表1>

総人口の推移（1921-2012）と将来人口の推計（2013-2050）



[単位：1,000人]

[出典] 国立社会保障・人口問題研究所ホームページに掲載されている次の資料から作成。

・総人口，人口増加，性比および人口密度：1920～2012年

http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2014.asp?fname=T01-03.htm&title1=%87T%81D%90I%8C%FB%82%A8%82%E6%82%D1%90I%8C%FB%91%9D%89%C1%97%A6&title2=%95%5C%82P%81%7C%82R+%91%8D%90I%8C%FB%81C%90I%8C%FB%91%9D%89%C1%81C%90%AB%94%E4%82%A8%82%E6%82%D1%90I%8C%FB%96%A7%93x%81F1920%81%602012%94N

・総人口，人口増加，性比および人口密度の将来推計：2010～60年

http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2014.asp?fname=T01-05.htm&title1=%87T%81D%90I%8C%FB%82%A8%82%E6%82%D1%90I%8C%FB%91%9D%89%C1%97%A6&title2=%95%5C%82P%81%7C%82T+%91%8D%90I%8C%FB%81C%90I%8C%FB%91%9D%89%C1%81C%90%AB%94%E4%82%A8%82%E6%82%D1%90I%8C%FB%96%A7%93x%82%CC%8F%AB%97%88%90%84%8Cv%81F2010%81%6060%94N

<図表 2>

非大都市圏から3大都市圏への転入超過数（1954 - 2012）

年次	転入超過数			
	3大都市圏 合 計	東京圏	名古屋圏	大阪圏
1954	375,310	256,632	23,841	94,837
1960	588,312	332,400	71,310	184,602
1962	647,080	363,595	72,043	211,442
1964	579,902	326,376	75,907	177,619
1966	414,849	265,070	37,391	112,388
1968	429,360	257,946	47,810	123,604
1970	409,950	247,054	53,487	109,409
1972	227,166	158,163	23,539	45,464
1974	51,786	52,024	6,392	-6,630
1976	-10,167	25,095	-7,071	-28,191
1978	26,446	43,552	171	-17,277
1980	14,238	29,891	-613	-15,040
1982	66,286	63,949	3,250	-913
1984	99,111	84,912	5,559	8,640
1986	158,176	123,468	16,379	18,329
1988	114,749	97,254	11,092	6,403
1990	72,629	65,840	12,846	-6,057
1992	24,489	23,636	6,016	-5,163
1994	-39,954	-27,142	151	-12,963
1996	1,629	4,284	631	-3,286
1998	45,946	41,647	5,353	-1,054
2000	54,202	56,046	2,884	-4,728
2002	90,247	82,749	6,171	1,327
2004	88,279	73,161	11,030	4,088
2006	136,180	101,193	21,113	13,874
2008	154,078	117,586	19,348	17,144
2010	76,137	65,061	3,765	7,311
2012	69,753	51,408	7,147	11,198

[単位：人]

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所ホームページに掲載されている次の資料から作成。

・非大都市圏から3大都市圏への転入超過数：1954～2012年

[http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2014.asp?fname=T09-](http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2014.asp?fname=T09-03.htm&title1=%87%5C%81D%92n%88%E6%88%DA%93%AE%81E%92n%88%E6%95%AA%95z&title2=%95%5C%82X%81%7C%82R+%94%F1%91%E5%93s%8Es%8C%97%82%A9%82%E7%82R%91%E5%93s%8Es%8C%97%82%D6%82%CC%93%5D%93%FC%92%B4%89%DF%90%94%81F1954%81%602012%94N)

03.htm&title1=%87%5C%81D%92n%88%E6%88%DA%93%AE%81E%92n%88%E6%95%AA%95z&title2=%95%5C%82X%81%7C%82R+%94%F1%91%E5%93s%8Es%8C%97%82%A9%82%E7%82R%91%E5%93s%8Es%8C%97%82%D6%82%CC%93%5D%93%FC%92%B4%89%DF%90%94%81F1954%81%602012%94N

〔注〕 総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』により算出。大都市圏間の移動は含まれない。日本人についてのみ。－は転出超過を示す。なお、本表の地域区分は次のとおり。東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。名古屋圏：岐阜、愛知、三重の3県。大阪圏：京都、大阪、兵庫、奈良の2府2県。

平成27年度入学試験 小論文「出題意図」

(入試情報公開用)

行政政策学類 推薦入試

○資料

<資料1>増田寛也「『極点社会』を憂う」『自治日報』第3729号(2014年2月21日号)。

<資料2>小田切徳美「『増田論文ショック』と農山村」『自治日報』第3738号(2014年4月25日号)。

<資料3>神野直彦「迷走する人口政策」『自治日報』第3746号(2014年6月20日号)。

<図表1>「総人口の推移(1921-2012)と将来人口の推計(2013-2050)」国立社会保障・人口問題研究所ホームページに掲載されている資料から作成。

<図表2>「非大都市圏から3大都市圏への転入超過数(1954-2012)」国立社会保障・人口問題研究所ホームページに掲載されている資料から作成。

○課題

日本全体が人口減少社会に突入し始めたことによってさまざまな局面で社会的課題が露呈しようとしている。ここではその中でも今後の地域社会をどのように維持していくかという課題について、各種のデータや論稿を踏まえて自分の考えを述べることが期待されている。

資料1は、今後の人口減少により消滅可能性のある市町村数は全体の3割に相当する523市町村にのぼるという問題提起になっている。これに対して資料2は田園回帰の動きが活発化しているという現象に注目しながらこの問題提起を批判的に論じたものである。また資料3はそもそも人口規模の適正さは一概に論じられないという立場からの立論になっている。図表1は日本の総人口の推移とこれからの推計人口の推移を連続して示したグラフであり、図表2は非大都市圏から3大都市圏への転入超過数の推移をみた表である。これらは資料1から3を理解するための基礎的な統計となっている。評価のポイントは資料1から3までの文章について、対立点を踏まえながらそれぞれの主張を適切にまとめる点と、その上で自分の考えを論理的に展開するところにある。